

欧州委員会、「エネルギー同盟」戦略案を発表

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2月25日、欧州委員会は「エネルギー同盟」に関する戦略フレームワーク（戦略案）を発表した。これは、EUが直面するエネルギー政策上の諸課題（エネルギー安全保障、持続可能性・気候変動対策、効率的市場と競争力強化等）に対応するための戦略案である。「エネルギー同盟」は、2014年6月の欧州理事会でEUが目指す長期戦略の一つとして採用され、同年11月の新・欧州委員会発足の際には、ユンカー新委員長が示した10の優先課題の中の一つに改めて位置付けられたものである。

「同盟」といっても、新しく特別な組織づくりをするわけではなく、加盟各国の協力・連携の下で、上記の諸課題に対応するため、EU全体として総合的な取り組み強化を目指す仕組み・政策のことを意味する。EUは従来から、単一市場の形成を目指し、その中で、エネルギー・環境問題への対応に関しても、EU全体として、「Collective」に対応することを一つの理想として追求してきた。それは、温暖化ガス排出削減目標をEU全体として定める、といったこと等に象徴的に現れている。しかし、エネルギーの安全保障問題に関しては、欧州全体としての取り組み推進と同時に、加盟国個別での対応策・戦略展開も実際には行われてきたことも事実である。

しかし、EUを取り巻く新たな厳しい現実が新戦略を必要とさせた。第1には、ロシア・ウクライナ問題の深刻化を受け、エネルギー安全保障強化がEUにとって極めて重要な問題として大きく浮上したことがある。また、欧州のエネルギー供給コストが様々な背景要因の中で、相対的には高止まりし、産業界・市民レベルでもより競争的な価格でのエネルギー確保の重要性が高まったという問題もある。小論190号でも述べた通り、欧州にとって、気候変動対策の強化に加えて、量及び価格の両面におけるエネルギー安全保障確保は喫緊の課題になっているのである。

それに対応するため、従来以上にEU全体としてエネルギーと環境問題に取り組むことが不可欠になっている、という問題意識が「エネルギー同盟」の背後にある。厳しさを増す「3E」同時達成のハードルを越えるために、EUは手法として地域全体での総合的取り組み強化を選択した、と言って良いだろう。

発表された「エネルギー同盟」戦略案を見ると、①エネルギー安全保障、②欧州エネルギー市場の統合、③エネルギー効率、④低炭素化、⑤研究と革新、等の 5 つの主要要素から構成されている。やはり注目すべきは、最初にエネルギー安全保障が置かれていることで、その中身においては、エネルギー供給（供給源、供給者、供給ルート）の多様化が一番に位置づけられていることである。EU にとっての問題意識を象徴していると言えよう。

中でも供給多様化に関しては、ガスの問題が中心となっている。中央アジアのガスを欧州に持ち込む Southern Gas Corridor 計画の強化が指摘され、北部欧州では、多様な供給者がアクセスする流動性の高いガス・ハブ形成が重要であると述べている。またガス供給多様化の重要な一要素として LNG が取り上げられ、需給逼迫時における追加的な供給源としての LNG の重要性、LNG 貿易拡大を通しての世界のガス価格の格差解消効果等、LNG が持つ様々な可能性を追求する姿勢を EU は明確に示している。また、具体的に、欧州委員会が包括的な LNG 戦略策定に向けて取り組む方針も明記しており、この点も大いに注目される場所である。

言うまでもなく、これらの取り組み強化が必要になった背景は、ウクライナ問題の深刻化であり、その流れの中から急速に政治的アジェンダとして重要性を増したロシア依存度の低減・抑制、という問題である。この戦略案では「名指し」はされていないものの、トッププライオリティに置かれているガス供給多様化の狙いがロシアに焦点を絞ったものであることは間違いないだろう。供給多様化戦略は一朝一夕になるものでなく、大規模な初期投資が必要となるものも多い。また、ロシアの側も手を拱くことなく、個別に EU 加盟国やトルコなど近隣諸国にアプローチし、欧州市場でのプレゼンス維持を図るものと思われる。戦略案で示された計画が具体的にどのように進み、「目標」が達成されるのか、先行きを見守る必要がある。

もちろん、ガス供給多様化だけでなく、この戦略案では、包括的な政策・対策が明記されていることも忘れてはならない。例えば、②エネルギー市場統合、に関しては、電力について EU 加盟国の国際連携線容量をその発電容量全体に対して 2020 年に最低 10%とする方策が示され、2030 年に最低 15%とするための方策については 2016 年に欧州委員会が報告する、と述べられている。その他にも、省エネの強化、再エネ導入等についても様々な目標とその実現のための方策が示されており、これらを通して気候変動目標の同時達成も図る形となっている。政策実現に向けて、今後はこの戦略案を基に、首脳レベル・関係閣僚レベル・事務方レベルで、より具体的な議論が進められていくことになるだろう。日本と同様、「3E」問題に苦しむ欧州の取り組み。今後の議論と具体的な取り組み進展が大いに注目される場所である。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp